食・学び・体験の一体的展開による海業推進：落部漁港（北海道二海郡八雲町）

様式２

概　要

○落部漁港は条件不利地域に位置するが、令和7年度の基礎調査・実証試験により関係者の理解と取組機運が高まり、海業推進に向け、活用できる地域資源と課題が整理された。

○女性部のキッチンカーや浜のかあさん食堂による料理提供、海の見える図書館およびドローン講座による学習拠点、既存施設および用地を活用した水産物販売や漁業体験など、食・学び・体験の各要素を段階的に整備し連携させることで、条件不利地域でも実現可能な複合型海業を展開する。

○海業の推進により、地域住民のにぎわいを創出するとともに、来訪者との交流を通じて漁村地域の活性化に寄与する。



海業の取組概要

落部漁港での**複合型海業**の展開について

食


令和７年度女性部活動



キッチンカーデザインイメージ

水産物の食文化の継承と、条件不利地域における来訪者受け入れの促進を目標とし、落部漁協女性部によるキッチンカーでの料理提供、かあさん食堂開設に向けた需要調査等の実証を行う。
あわせて、地域住民向けに水産物直売拠点の設立を試行する。



学び


図書館設置予定地


学習活動イメージ

小中学生を中心に、地域住民が海洋･水産業に触れる機会を提供するため、用地の施設内に「海の見える図書館」を設置する。
また、ICT･ドローンを活用した講座の開催等を通して、地元の水産業や漁港について知るための多角的な学習機会を充実させる。

体験


活用予定の用地①


活用予定の用地②

漁港用地を活用したにぎわいと雇用創出を目標とし、
シャワー施設整備による海洋レクリエーション環境の向上や
水産物販売等、来訪者受け入れ環境を整備するとともに、
漁協旧事務所の交流拠点等としての活用を検討する。

効　果

◆女性部の食堂・キッチンカー運営、及び水産物販売による地域経済の活性化

◆図書館・ドローン講座による学びの場創出と漁業文化・食文化の継承

◆来訪者受入体制整備による交流人口の創出と漁業者の誇り・やりがいの向上

協力体制

【漁協】 落部漁業協同組合

【町】 八雲町、八雲町教育委員会
地元小中学校

【道】 北海道（漁港管理者）

スケジュール

令和8年度 ：図書館・食堂・体験プログラム等の検討・実証

令和9年度 ：一部取組の開始

令和10年度～ ：食・学び・体験の各要素の段階的展開

取組概要 北海道長万部町：長万部漁港・大中漁港・国縫漁港・静狩漁港

様式２

概　要

○長万部町はホタテ貝養殖業を主体に秋サケ定置網・ほっき桁曳網・カレイ刺網等、沿岸漁業を営んでおり、昔は毛ガニの町としてかに飯が特産品であり、現在はホタテ貝ブランド「湾宝」に力を入れている。
○2038年度 北海道新幹線札幌延伸全面開通予定の中、当町は唯一海が眺める路線区域であり、新駅も開業することで観光を新たな柱としての町づくりを進める中で、道外・海外の観光客に漁業の魅力を伝えていく。
○他業種との連携も図り、道内・道外・海外へツアーを計画し、体験し食べて飲んで楽しんでと魚貝類の魅力を青年部・女性部が中心となり取組み、キッチンカーでの移動販売も実施し販売促進により漁業者の所得の向上を図る。



海業の取組概要

ホタテ耳吊り体験



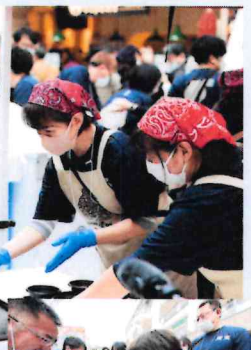
国縫漁港（全国で初めての島式漁港）



おしゃまんべうまいもん祭り開催：札幌市































効　果

・地元水産物を使った料理教室や漁業体験
　地元学生＝50人/年、町外受入＝100人/年
・水産物及び加工品の販売
　集客数＝300人/年、売上＝500万円/年
・各種お祭りの開催
　集客数＝2000人/年、売上＝500万円/年

協力体制

・北海道
・長万部町
・長万部観光協会
・長万部水産加工組合
・民間旅行会社・民間イベント会社等

スケジュール

令和８年４月　取組に向けた調査等開始
令和９年４月　取組に向けた体制整備
令和10年４月　取組実施予定

取組概要：函館漁港（北海道函館市）

様式２

概　要

○函館漁港は、600万人の観光客が訪れる観光都市函館の主要観光エリアに位置し、特産のイカの水揚げ、函館山の眺望、夕景、石積み防波堤など多様な地域資源がありながら、十分に活用されていない。
○交流プログラム・漁業体験・フォト企画などの実証を行い、来訪者数や動線など、活用推進計画の基礎となるデータを収集し、観光地に近接する都市型漁港における交流促進拠点施設のあり方を検証。
○漁港の価値発信や水産物理解の向上、交流人口の増加を目指し、将来的に持続可能な漁港活用モデルの構築につなげる。



海業の取組概要

都市型漁港としてのポテンシャルと地域資源を生かし、
以下①～③を組み合わせた小規模実証を実施する。

①来訪動機となる交流プログラム

漁港の景観解説や発信企画を通じて、漁港の価値や水産物の魅力を伝える。
（発信・案内企画）



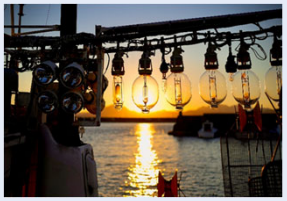
②漁業体験・“採って食べる”体験

釣り体験やその場で調理して食べるプログラムを提供し、水産物のおいしさや鮮度を実感してもらう。
子どもにも学習効果が高い。



③漁港景観を活かしたフォト企画

夕景や石積み防波堤などを題材にしたフォト企画を通じ、新たな視点の活用資源の発掘し、漁港の新たな交流拠点としての可能性を検証する。



上記のプログラム等を通じ、来訪者数・主要動線・滞在行動を観察し、漁業活動への影響（動線・時間帯・安全面）や漁業者の負担、アクセス課題など、活用推進計画に必要な検討事項を整理する。

効　果

令和8年度の実証実験を通して、
・活用推進計画の基礎となる効果指標を収集する。
・交流人口・景観認知・理解度・再訪意向などの効果を把握する。

協力体制

産学官が参加するチーム（北海道教育大学、函館市漁業協同組合、北海道開発局、各民間企業）がイベントを企画し、漁港管理者等（北海道、函館市）とも連携して計画を検討していく。

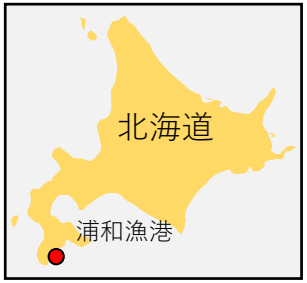
スケジュール

令和7年度 地域課題整理・企画検討
令和8年度 実証実験の実施・効果測定
令和9年度 活用推進計画（案）作成・継続実施の仕組みづくり
令和10年度～ 事業展開に向けた漁港施設等整備

“ぎょしょく”と遊休漁港用地を活用したアワビによる町おこし：福島漁港(浦和地区)（北海道福島町）様式２

概　要

○北海道福島町では「アワビによる町おこし」を推進し、アワビ養殖事業を基軸に2035年までに年間1億円規模の産業創出を目標として、福島吉岡漁協など地域関係者で地域協議会を設立し連携を強化しています。
○既存の町事業であるアワビ陸上養殖施設や道の駅、町内の学校との連携による ぎょしょく体験プログラムの実施や、遊休漁港用地におけるアワビ陸上養殖施設/ぎょしょく体験施設のオープンによる漁港を拠点としたアワビによる町おこしを図ります。



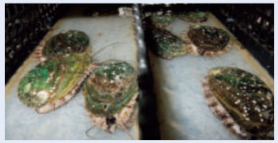
海業の取組概要

福島漁港(浦和地区)における
アワビ陸上養殖/ぎょしょく体験施設

一体的な連携

福島吉岡漁港における
町のアワビ陸上養殖事業







- **食育/ぎょしょく、体験活動による町民の水産物生産と消費の意識醸成**

・町内の学校と連携した食育/ぎょしょく

- **道の駅や加工業者と連携した雇用/関係人口の創出**

・道の駅と連携した漁港を拠点とした関係人口の創出
・町の特産品開発や雇用創出





- **アワビ増産による年間1億円産業の創出**

・アワビ増産による産業創出と町おこし





効　果

・食育/ぎょしょく、体験活動による町民の水産物生産と消費の意識醸成
・雇用/関係人口の創出
・アワビ増産による年間1億円産業の創出
（事業効果の指標については協議会で検討予定）

協力体制

- 福島町
- 福島吉岡漁業協同組合
- 一般社団法人福島町まちづくり工房
- 元正榮 北日本水産株式会社

スケジュール

令和８年９月　協議会による地元合意
令和９年３月以降　活用推進計画の作成
令和12年以降　アワビ陸上養殖・ぎょしょく体験施設のオープン
令和15年　年間1億円規模を目標

教育機関と連携した海洋学習・体験の実施：保田漁港（千葉県安房郡鋸南町）

様式２

概　要

○ 子どもたちの海離れ解消や漁業人材育成に向けて、漁港を「生産の場」にとどまらず、「教育・体験・交流の場」として役割を広げていくことが求められる。
○ 漁港管理者が「活用推進計画」を策定する根拠となる収支モデルや運営体制を確立するため、教育委員会連携によるニーズ調査、漁協と連動した体験プログラムの開発、学習指導要領対応マニュアルの整備、モデル校実証と経済・広報効果の測定、大学との連携による教育効果測定の向上を目指す。



海業の取組概要





■ 既存の取り組みと付加価値創出のための新たな収益モデル

主に首都圏の自治体・小学校向けに行っている、既存の施設見学の実績をベースに、教育的価値と収益性を両立させた「有料体験プログラム」への発展を目指す。
同時に、漁業や資源管理への深い学びの中に、児童の自発的な再来訪意向を引き出す要素を組み込む。 これにより家族での再来訪を促し、漁港周辺への継続的な経済波及効果と観光消費の拡大につなげる。

漁港を単なる「学校行事で訪れた場所」から「家族と一緒に行きたい特別な場所」へと意識変容させることで、将来的な観光誘致やファン創出を実現し、地域の魅力が体験児童以外にも普及する仕組みを構築する。

■ 有料化に向けた開発プログラム例

・漁獲された魚の選別や模擬入札体験など、教科書とリンクした水産学習プログラム
・魚を捌く体験や漁港食堂の広報活動体験など、魚食振興および地域資源の理解促進につながる体験学習

■ 想定活用施設

漁港内の会議室や、直営飲食店の遊休スペースを有効活用し、漁業者の新たな収益源を創出する。


漁協事務所2階会議室

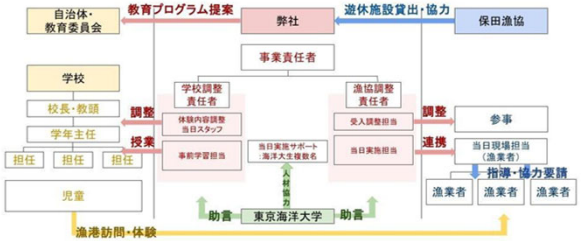

直営飲食店団体席

効　果

首都圏の小学校10校・約600名の児童に対し、有料の体験プログラムを提供・実証する。以下の３軸で評価を行う。

(1)　経済効果：有償モデルの実効性検証
(2)　教育効果：学習理解度の伸長
(3)　広報効果：家庭層への再来訪促進

協力体制



スケジュール

①開発・調整（4月～12月）：教育プログラム参加校の募集、実施調整
②調査・定義（4月～12月）：有料プログラムに求められる要件のヒアリング・定義。
③実証・測定（10月～3月）：モデル校を招聘し、経済・広報・教育効果を検証。
④とりまとめ（1月～3月）：実証結果を基に、「活用推進計画」の参考となる事業モデル案を策定。

取組概要　漁港を中心に４つの「10年後のありたい姿」を目指して：滑川漁港（富山県滑川市）

様式２

概　要

○当地区はホタルイカ定置が盛んであり、生きたホタルイカと触れ合うことのできる「ほたるいかミュージアム」やホタルイカ漁を間近で見学する「ほたるいか海上観光」など、世界でここだけの取組みによって「滑川のホタルイカ」ブランドを推進している。
○ベニズワイガニ漁も盛んであり、漁師が新鮮なうちに浜茹でしてから出荷するため、味の評価が非常に高い。
○一方で、オフシーズンには漁港周辺に訪れる人が少なくなる、漁港周辺に飲食店が少ない、集客イベントが少ないなど、賑わい創出の面で課題を抱えており、その解決に向け取組みを開始する。



海業の取組概要

1　滑川が誇る水産物を漁港周辺で楽しめるように
→ホタルイカやベニズワイガニなどを提供する漁師食堂の設置や水産物直売などのイベントを定期的に開催し、滑川産水産物が漁港周辺で楽しめる環境を整備する。

2　滑川産水産物の魅力を地域内外に伝える
→ブランド力のあるホタルイカについて、「推し活」のような新たなコンテンツ開発により広く発信。ベニズワイガニ等を「『だけじゃない』滑川ブランド」として打ち出すなど、滑川の魅力の認知度の向上。

3　漁港がみんなが集まる「ワクワク」の中心に
→漁港周辺が目的地となるよう、漁港周辺での食べ歩きや釣り、ホタルイカ掬い等の体験型コンテンツを造成。漁港周辺施設を活かし、滞在型観光にも対応した環境の整備。

4　漁港が新たな人とのつながりを
→漁業者と地元関係者・企業のコラボにより、漁港を取り巻く地域の課題をともに考える協力者の発掘や関係人口の拡大。



ほたるいか海上観光



漁業者による朝市の試行

効　果

◇滑川産ホタルイカの更なるブランド化推進
◇漁師食堂や直売イベント等による交流人口増加　目標値：14,000人/年
◇漁港周辺エリア再編による地域の賑わい創出

協力体制

滑川漁業協同組合　富山県
滑川市水産観光課　滑川市観光協会
株式会社ウェーブ滑川

スケジュール

令和８年３月　朝市試行（以降、定期開催に向け運営体制構築）
令和８年６月　海業取組に係る活用推進計画策定を目指すために必要な実施計画策定に向けた協議開始
令和９年　　実施計画策定（予定）

まちの賑わいと活力を生み出す拠点となる海業展開：奈屋浦漁港および宿田曽漁港（三重県南伊勢町）様式２

概　要

○豊かな海と漁業を基盤として発展してきたが、漁業者の高齢化、担い手不足、水産物価格の不安定化などにより、漁業単体で地域経済を支えることが年々難しくなっている。
○既存の漁業を基盤としつつ、海や漁港、水産資源、海の文化を多面的に活用し、地域に新たな価値と人の流れを生み出す「海業」の振興に取り組む。
○漁業体験、海のアクティビティ、宿泊施設等の民間事業者や地域資源を活かした産業コンテンツとの連携により、水産物の消費増進と交流促進を図る。
○「海業」として、漁業を核に、食、体験、交流、環境、教育へ展開することで、地域に持続的な収益と雇用、人の流れを生み出し、海の魅力・価値を向上させる。



海業の取組概要

＜方向性＞

⑴　海の恵みを「稼ぐ力」に変える海業　（食・加工・販売）
⑵　漁港・海を「拓く」海業　（場づくり・利活用）
⑶　人と学びを生み出す海業　（体験・教育・担い手）
⑷　環境価値を地域の力に変える海業　（環境・経済・地域力）



効　果

- 漁業者の所得向上
- 教育旅行を含む観光入込客数の増加
- 水産加工品等によるふるさと納税額アップ
- 新たな産業コンテンツによる雇用創出　　etc.

協力体制

＜協議主体・実施主体＞
- 南伊勢町
- 三重外湾漁業協同組合
- 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
- 町内民間企業（南伊勢町商工会・観光協会）

＜連携団体等＞
- 三重県、その他大学・民間機関など

スケジュール

令和　８年　海業取組調査・実施計画の作成
　　テストイベント実施・検証
令和　９年　前年取組の検討・試行事業実施
令和 10年　海業取組の開始

様式２

体験交流プログラムの充実により、滞在型観光へ転換し、地域を活性化：引本港（三重県紀北町）

概　要

○自然、歴史、文化や釣りなどを目的とした観光客は、年間を通して約15万人が訪れているが、観光客のほとんどが日帰り客であることから、観光客に漁業体験や自然体験とあわせて、町内に滞在してもらい、漁業者の収入の多角化、安定化を図る。
○観光客等の流入量（宿泊者）が増えることで、宿泊や飲食店での消費及び地域水産物の消費に繋がり、魚価の上昇や安定化、水産産業以外の地域産業及び経済の活性化へと繋げる。



海業の取組概要

1．誘客基盤の構築の検討
・船釣り体験、筏釣り体験、養殖マダイの餌やり体験、シュノーケリング体験、マダイの捌き方体験、干物づくり体験等で宿泊を伴うモニターツアーを実施し、都市部からの観光客（教育旅行等）を呼びこむための基盤を構築するための検討を実施する。



2．訪問者の満足度向上への体制の構築等
・観光客の集客のためのプロモーション方法の検討及び改善策の検討や、より高品質な体験プログラムを提供するための人員体制の構築に取り組む。

3．雇用の場の創出による高齢者等の活躍の場の創出
・先進地の視察や、取組事例の調査、それに伴った本取組みの改善や検討を行い、新たな雇用の創出による若者の地元への残留、高齢者や障がい者の方が活躍できる環境を整え、自立へつなげる場の創出を図る。



効果

・滞在型の観光への転換に向けた受入体制の構築
・高品質な体験プログラムへの醸成及びプロモーション方法等の改善による販売力の向上

協力体制

三重外湾漁協
紀北町役場
引本浦自治会
引本地区女性部
紀北町観光協会
三重県

スケジュール

令和４年10月	紀北町海山地区渚泊推進協議会設立
令和４年	モニターツアーの実施
令和５年	体験のプログラム化
令和８年	滞在型観光への転換に向けた受入体制の構築

デジタル水産業の発信基地としての飲食・物販施設の整備：阪南港（大阪府岸和田市）

様式２

概　要

・岸和田市は、大阪府の中で最も漁業の盛んな地域である。まき網、船びき網、底びき網漁業などを操業している。
・現在、地域の賑わいと地元水産物の普及等を目的として、地蔵浜マルシェを仮設テントで毎週日曜日に開催し、地元で漁獲される鮮魚や加工品の販売および飲食施設の運営を行っている。
・漁業者からは今後海業を拡大していきたいとの声、地元からは地域振興の場としてマルシェの再整備の期待の声があったことから、現在の仮設施設を、地元で漁獲される新鮮な魚介類や加工品の提供と飲食可能な恒久施設として整備し、漁家所得の向上を図るとともに、地域の賑わいを新たに創出することとした。



海業の取組概要

位置図（航空写真）



全体図（新築後のマルシェ）





物販施設（イメージ図）



飲食施設（イメージ図）



効　果

・漁業者の所得向上
・泉州地域の新たなにぎわい創出
・次世代への海業や漁業の魅力発信

協力体制

・大阪・泉州広域水産業再生委員会
（大阪府下１５漁業協同組合参加）
・大阪府漁業協同組合連合会
・大阪府環境農林水産部水産課
・大阪港湾局
・岸和田市

スケジュール

令和５年度「デジタル水産業戦略拠点計画」策定
令和７年度「岸和田市デジタル水産業推進事業」開始
令和８年４月海業支援施設整備開始
令和８年４月～新たな加工品開発
令和８年11月マルシェオープン
令和8年11月15日 全国豊かな海づくり大会

取組概要　鮮魚の直接販売を核にした海業の推進：雑賀崎漁港（和歌山県　和歌山市）

様式２

概　要

○雑賀崎漁港では、約20年前に地域の卸売業者が廃業したことを契機に、漁師がその日獲ってきた魚を、船を着けたその場で直接販売する「船上販売（はた売り）」が発展
○船上販売は地域の人気コンテンツとなり、多くのメディアで紹介され、近隣府県から多くの来訪者を呼び込んでいる一方、購入した魚をその場ですぐに味わえるような調理・飲食サービスはほとんどなく、来訪者が地域と関わる機会が少ない
○雑賀崎漁港での海業の推進を中心に、地域経済への好循環を生み出し、地域の基幹産業である漁業の維持・来訪者と地域との交流・関係を深められる機会の創出を目指す



海業の取組概要



買った鮮魚を楽しめる飲食施設や調理施設、地域の食文化との体験を合わせることで、地域や漁業従事者の所得向上、来訪者と地域との交流・関係を深められる拠点を整備する

●船上販売の様子





名物の「足赤海老」や新鮮な魚を求めて多くの人が集まっている

●漁港周辺の景観





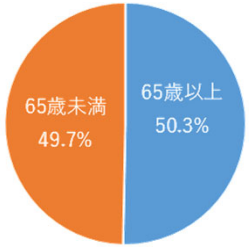
「日本のアマルフィ」とよばれる独特の景観と漁業のまち

R８	R９	R１０
・海業推進に向けた漁港の活用可能性の検討	・活用推進計画の策定 ・飲食事業者の誘致	・漁港施設を活用した飲食事業の展開

効　果

交流・関係人口の創出による地域の持続性の維持





令和2年国勢調査基準人口世帯　令和7年8月1日現在
20年間で、総人口が半数程度（約46%減）に激減、高い高齢化率を示す

協力体制

和歌山市　シティプロモーション課
農林水産課・観光課
（一社）和歌山市観光協会
雑賀崎地区連合自治会
ＮＰＯ法人 さいかざきポッセ
雑賀崎漁業協同組合

スケジュール

R9　活用推進計画の策定
R10　漁港施設を活用した飲食事業の展開

港を活用した地域のにぎわいや新たな所得と雇用の創造：堺漁港（和歌山県みなべ町）

様式２

概　要

○漁業者の減少等による漁港の低･未利用地を集約しグランピング施設･展望レストラン等を整備することにより、漁港に水揚げされる水産物の新たな販路を獲得

○漁船クルージングや漁師体験等、漁業に触れることの機会を提供することにより新たな担い手を確保

○既存施設と民間資本を活用した新たな施設との相乗効果によりインバウンドや観光客の増加

○都市住民や学生、海業に取り組む他の地区と連携できる拠点をつくることにより、生業の維持のみならず漁村集落における生活機能維持のための人的リソースを確保



海業の取組概要



低･未利用魚の活用



地域のにぎわい拠点の整備





漁師体験



海を舞台にした各種イベント



他地区との連携

協力体制

・紀州日高漁業協同組合　・観光協会
・漁業振興協議会　・商工会　・自治会
・南部川漁業協同組合　・農業振興協議会
・みなべ川森林組合　・地域活動団体

スケジュール

令和８年度　海業推進協議会（仮）設置
　　海業取組促進事業実施
　　活用推進計画の策定
令和９年度　認定計画実施者の決定

取組概要「海結い BASE 構想」海の記憶を次世代へつなぐ現代の船団ネットワーク：片江漁港（島根県松江市）

概　要

○**「片江船団」が築いた栄光と歴史の継承**　大正から昭和初期にかけ、美保関町片江地区は「片江海洋漁業株式会社」を筆頭に、下関漁港を拠点として遠く東シナ海までその勢力を広げた「片江船団」の本拠地でした 。良好な入り江と豊かな海洋資源に恵まれたこの港は、かつて日本の遠洋漁業を牽引した活気に溢れ、荒波を越え時代を覇したその歴史は、今も地域住民の揺るぎない誇りとなっています 。

○**「海の記憶」を次世代へつなぐ再生への挑戦**　時代の変遷とともに片江漁港の賑わいは薄れ、現在は深刻な高齢化と担い手不足に直面しています。このままでは、先人が築き上げた豊かな「海の記憶」や伝統文化が失われかねません 。本事業はこの危機感を地域再生の原動力とし、歴史ある片江漁港を舞台にデジタル技術と地域資源を融合させた「現代の船団ネットワーク」を再構築することで、再び地域に活気と雇用を取り戻すことを目的としています 。

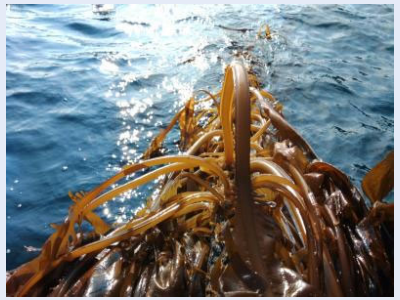


海業の取組概要





（1）水産資源の高付加価値化・循環モデル実証（かたえ墨付けウニ）
（2）海洋教育プログラムの収益化実証（わかめの楽校）
（3）高齢者雇用と伝統食文化継承の実証（片江漁師飯・ばあちゃん食堂）
（4）漁港施設の多目的利用および安全共生実証（海の停留所・片江テラス・船小屋カフェ）
（5）広域展開型デジタルプラットフォームの有効性実証（海結い BASE）


効　果

水産資源の循環モデル確立
交流人口の創出
漁業と観光の共生
広域展開の基盤構築

協力体制

片江海業推進協議会（片江漁業会、片江自治会、ほか）、株式会社 Sea-Noise、島根県、松江市

スケジュール

・令和8年5月　デジタルプラットフォーム「海結い BASE」ベータ版公開
・令和8年6月　波待ちカフェ（片江テラス）試行営業開始
・令和8年7月　ばあちゃん食堂プレオープン
・令和8年7月　「かたえ墨付けウニ」研究開始 ・令和9年1月　海洋教育プログラム「わかめの楽校」親子体験受入れ開始
・令和9年4月　「地域の記憶アーカイブ」デジタル公開

概　要

- 津田港は、1930年頃から遠洋漁業（さけ・ます漁）で栄えていましたが、平成になる前に、遠洋漁業をする船はなくなり、漁港としての位置付けも変化していきました。漁業者も年々減少し、2023年の漁業センサスにおいては、津田港がある香川県さぬき市の漁業者は平成25年から令和5年にかけて、142→91経営体と減少しています。
- 一方で、津田港の周辺エリアは、さぬき市や地元事業者との連携によるまちづくりが進み、宿泊施設が３件、飲食施設が７件開業し、若者世代がチャレンジするエリアとして「ウラツダ」エリアとしてブランドが確立しつつあります。
- また、ウラツダエリアの端にある津田港では、安岐水産が長年事業を行っており、最近は地元漁師と連携して魚と触れ合うイベント「わくわくプロジェクト」を実施し、消費者と漁業者・海に携わる人々を繋ぐ取り組みをしています。
- そうした背景を踏まえて、漁業者や地元宿泊事業者など多様なステークホルダーによるまちづくりが進められています。

香川県さぬき市
津田港



海業の取組概要





- お魚生活すすめ隊の結成・運営や、ねこ海レストランの経営、イベントなど、消費者と直接繋がり、海業を推進してきました。
- こうした取り組みを加速化させ、より地元漁業者と消費者、海に携わる人々を繋ぎ合わせていきます。
- 今後は、観光やレジャー、特産物の開発を通して、漁港を中心としたエリア全体の活性化を進めていきます。

効　果

- 漁業者・地域事業者・消費者の連携基盤の形成
- 津田港における交流・体験機会の創出
- 港の認知向上および来訪機会の増加
- 漁港の観光・交流拠点としての可能性の顕在化
- ウラツダエリアとの回遊性向上およびエリア価値の向上

協力体制

津田町漁業協同組合
さぬき市
香川県
株式会社安岐水産

スケジュール

令和8年度中：活用推進計画の策定（漁港管理者）
令和9年度中：シーマート開設（予定）

水産物販売とマリンレジャーを軸とした周辺地域のにぎわい創出の取組：唐津港・唐房第2漁港・名護屋漁港（佐賀県唐津市）

概　要

- 唐津港は玄界灘に面した港湾で、地区唯一の産地市場が立地し、水揚げの大半が集まる拠点である。
- 水揚げされる水産物は多種多様で、新鮮かつ高品質なものだが、周辺には水産物の直売所・飲食施設等は少なく、その魅力を地域資源として十分に活かしきれていない。
- 周辺では国や県による賑わいづくりの取組が進められており、それらと歩調を合わせた地元水産物での訴求は来訪者増に有効と考えられ、一般客を対象とした日曜市の開催、その発展形として直売所や飲食施設の整備について検討する。
- また、唐津地区全体で、プレジャーボートの係留需要が高いにもかかわらず係留地が不足しているという課題がある。
- このため、国や県、観光事業者と連携したイベント開催やマリンアクティビティの導入、プレジャーボートの係留地整備により、来訪者増加を促進し、地域のにぎわい創出を推進する。



海業の取組概要

唐津キャッスルベイ計画



西の浜地区



東港地区



イメージ

直売所



マリンスポーツ



飲食施設



イベント



周辺地域（イメージ）

ＰＢ係留地



地引網



釣り堀



効　果

- ◆ 直売所及び飲食施設による地元水産物の消費拡大
- ◆ 漁家の家族等の雇用機会の創出
- ◆ 水産物を活かした集客のための連携の構築（二タ子地域の食堂、観光事業者、漁協、漁業者）
- ◆ プレジャーボート係留地整備によるマリンレジャー客の増加

協力体制

佐賀玄海漁業協同組合・地元漁業者
唐津市水産課・みなと振興課
佐賀県（水産課・港湾課・政策部）
地元民間企業（飲食、観光船）

スケジュール

令和８年	朝市の開催（2ヵ月に1回）
令和８年	おさかな祭りの開催
令和９年	協議会設立　検討・検証
令和９年	おさかな祭りの開催
令和１０年	検討・検証

大型定置網漁体験プログラムの拡充・広域における海業連携：辺土名漁港（沖縄県国頭郡国頭村）様式２

概　要

○地元事業者と漁協が協力し、大型定置網漁体験プログラムなどやんばるの豊かな自然や海を活用した様々な取組を実施。

○令和８年度に海業協議会を立ち上げ、漁港の利活用についての検討を予定。

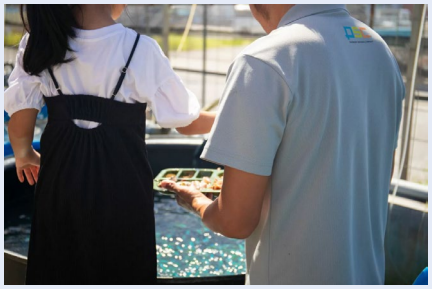
○沖縄本島北部において複数の漁港を含んだ広域の海業展開を想定。同地域内の連携強化を目指す。



海業の取組概要

＜取組概要＞
- 漁港や地域の現状や可能性についての検討・調査を実施。
- 地域の漁業者を中心に関係者による検討会を実施し、海業に対する意識の醸成、課題の共有、取組の優先順位の明確化を進める。
- 令和8年度に地元関係者で構成する協議会を立ち上げ、合意形成のもと活用推進計画（案）の策定を目指す。

＜取組例＞
- 定置網漁の体験受け入れの増加。
- 未利用施設用地を活用した消費・交流の促進及び現状の取組の拡大。





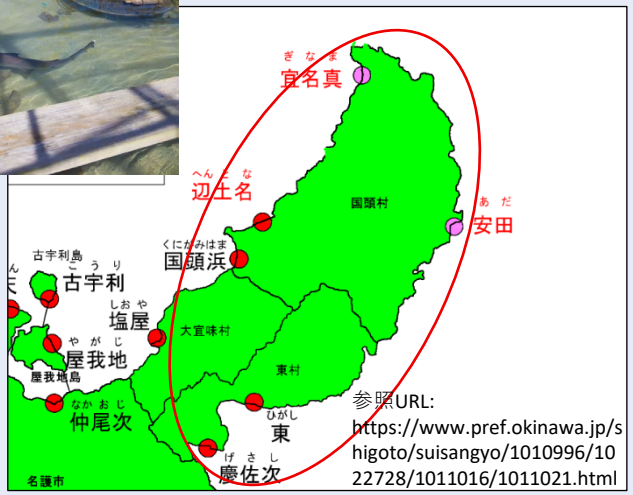
↑タッチプール＆飼育体験



↑水族館のバックヤード機能



←定置網漁体験



↑同一漁協が、複数の市町村を跨いで、複数の漁港を利用。広域的な海業の展開を目指す。

効　果

- 海業の検討会及び協議会の立ち上げ、実施
- 漁港施設等活用推進計画の策定による計画的な漁港活用
- 沖縄本島北部エリアの活性化を見据えた複数の漁港による広域的な海業の実施

協力体制

- 国頭漁業協同組合
- 沖縄県　・国頭村
- 東村　・OSC株式会社

スケジュール

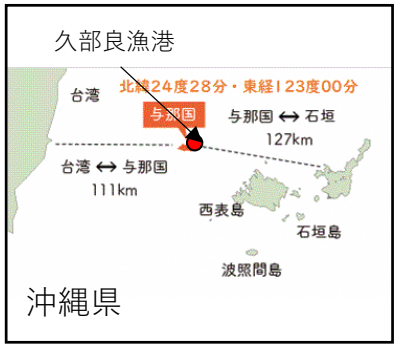
令和８年６月	海業検討会の設置
令和８年８月	協議会の立ち上げ・開催
令和８年12月	活用推進計画（案）の作成
令和９年～	活用推進計画の策定（漁港管理者）
令和９年～	同地域内の周辺漁港との連携・協議

日本最西端の国境離島の海業拠点づくり：久部良漁港（沖縄県与那国町）

様式２

概　要

○既存の製氷施設を再利用した食の交流拠点形成：水揚げ魚の鮮度や地域性を活かした飲食提供機能の整備を進め、来訪者が漁港で直接「見る・知る・食べる」体験ができる環境を構築する。地魚を中心としたメニュー開発や季節ごとの水産物を活用した食イベントの開催等により、久部良漁港ならではの食の魅力を発信する。
○既存の製氷施設を再利用したマリンレジャーの交流拠点形成：海底遺跡観光船、ダイビングなどの発着が行われていることから、漁港内の施設を活用し、待機・休憩・情報提供・交流等を行うための拠点機能を検討する。



海業の取組概要

（海業に取り組む背景）

・魚価の所得を確保する海業への展開については、与那国町と組合では、平成2 年から毎年1回実施する、カジキを主対象にした日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会の様に定着したイベントによる知名度を活かした体験漁業、海底遺跡観光船やダイビング案内を活かしたマリンレジャーなどの可能性がある。

（主な取組）

●食の交流拠点形成：久部良漁港ならではの食の魅力を発信、直売機能の強化や簡易加工スペースの導入により、未利用魚や低利用魚の活用を促進し、水産物の高付加価値化を図るとともに、魚価向上や販路拡大につなげる。

●マリンレジャーの交流拠点形成：既存の製氷施設を改修等により、観光客およびマリンレジャー利用者向けの交流拠点として再整備し、交流機能の強化を図る。



久部良漁港内、荷捌き所、製氷施設、漁協食堂。老朽化等により、今後、再整備等機能強化、交流拠点としての活用などの検討を行う。



日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会の様子。漁港は観光船、ダイビング発着場所として交流活動が活発。漁協食堂は島内で人気の観光スポットである。

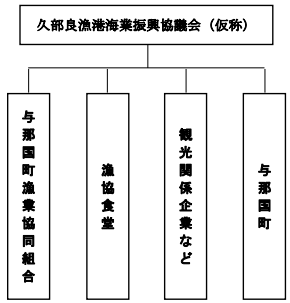


効　果

①既食の交流拠点形成
・令和15年度：約〇〇人
②交流拠点施設の利用者数
・令和15年度：約12,000人

協力体制

久部良漁港海業振興協議会（仮称）を設置し、主に久部良地区で活動する団体の代表が参加し、海業の展開を図る。



スケジュール

令和8年3月(予定)
　活用推進計画の策定（漁港管理者）
　島内流通に関する実証
令和9年以降　交流拠点に関する基本計画策定